

序

令和 6 年（2024 年）1 月 1 日 16 時 10 分頃、石川県能登地方を震源とする気象庁マグニチュード 7.6 の地震（以下、2024 年能登半島地震）が発生し、それに伴う強震動及び津波によって、能登半島を中心に、死者 500 名以上（災害関連死を含む）、全壊家屋 6400 棟以上をはじめとした甚大な被害が生じた。

大きな自然災害が発生した際、その詳しい状況を把握し、現象の解明に役立てるとともに後世に記録を残すことは、自然災害に係る現象を対象とした研究に携わる研究機関・研究者にとって責務である。とくに、津波災害の場合、検潮所等の潮位観測点、衛星・航空写真から判読される浸水範囲等の観測のみでは必ずしも十分に現象を把握できるとは限らないため、そうした観測のない港湾地域や自然海岸等における津波の状況も、できるだけ現地で確認して記録する必要がある。現地調査では、目撃者からの聞き取り、現地の写真等の収集、及び建物等の浸水痕や漂着物等の測量に基づいて、津波襲来時の状況を調べる。月日が経つにつれ、津波の痕跡は降雨・降雪や復旧作業の進展等により失われ、また、目撃者の記憶があいまいになるため、現地調査は地震発生後のできる限り早い時期に行う必要がある。

2024 年能登半島地震の発生当時、地震津波研究部は、気象研究所の中期研究計画（2019 年度–2023 年度）で経常研究課題「地震と津波の監視・予測に関する研究」を実施していた。地震発生を受けて、同研究課題における機動的観測・調査として、津波の現地調査を実施することとした。同地震の被害が甚大であったため、被災地での人命救助活動の進捗や物流の回復を待って、地震発生から約 2 週間後と約 2 か月半後の 2 回にわけて調査を実施した。調査にあたっては、気象庁機動調査班と連携するとともに、土木学会海岸工学委員会の有志により結成された R6 年能登半島地震津波調査グループの一部として活動することとした。気象研究所は、震央遠方の富山検潮所で地震発生直後に津波が観測された点に着目し、その解明に資する観測データを収集するため、富山湾沿いの地域を中心に、石川県能登地方から富山県にかけて、現地調査を実施した。

気象研究所の津波現地調査で得られた観測結果の数値等は、すでに気象庁や R6 年能登半島地震津波調査グループから、刊行物や論文のデータの一部として公表されている。本報告書では、それらのデータの利便性を高めるとともに、同様の調査を今後実施する際の参考としても活用できるよう、気象研究所が実施した現地調査の手法や測定データの詳細を記した。

令和 7 年 2 月

気象研究所 地震津波研究部長
中村 雅基